平成27年度 決算報告

平成27年度の一般会計および特別会計の決算が、平成28年9月市議会定例会で認定されました。昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

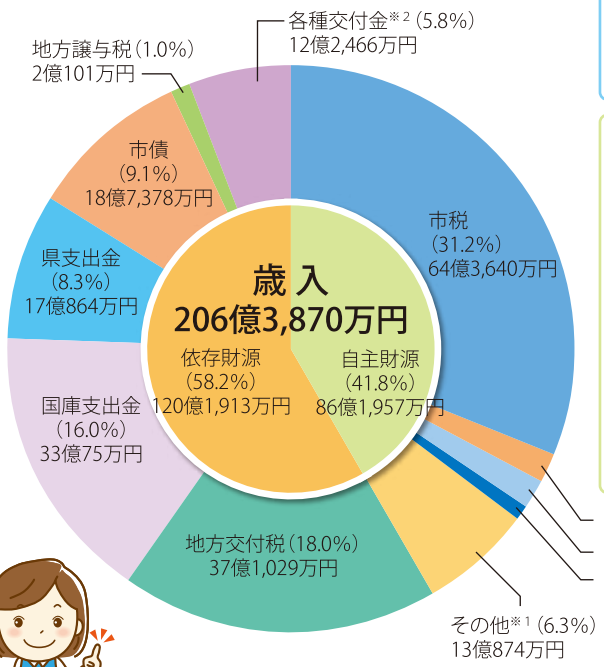
1．一般会計

1．歳入

・表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計、構成比の合計が一致しない場合があります

図1　歳入の内訳

※（　）内は構成比



※1　その他の内訳

諸収入	2億9,144万円
繰越金	9億6,989万円
財産収入	3,935万円
寄附金	806万円

※2　各種交付金の内訳

利子割交付金	1,392万円
配当割交付金	3,945万円
株式等譲渡所得割交付金	3,674万円
地方消費税交付金	10億1,229万円
ゴルフ場利用税交付金	1,849万円
自動車取得税交付金	4,554万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	796万円
地方特例交付金	3,836万円
交通安全対策特別交付金	1,191万円

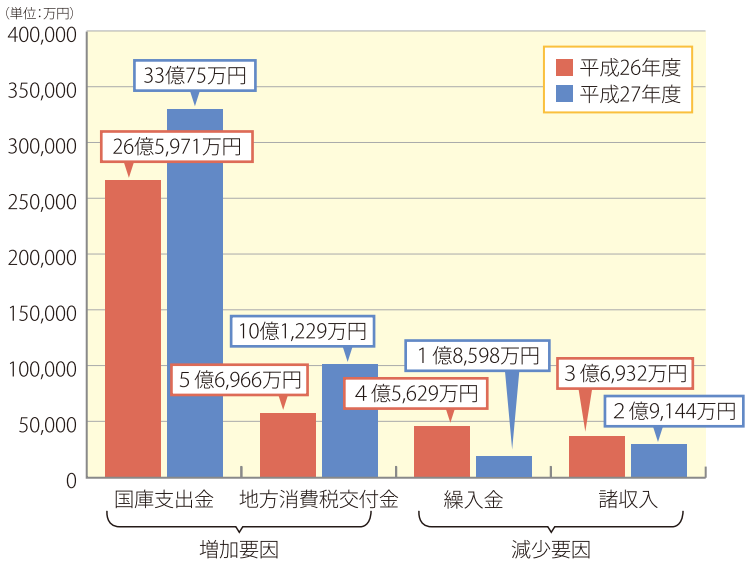
自主財源……市が独自で調達するお金
依存財源……国・県などの意思により交付されるお金
【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
【地方譲与税】国税として徴収したお金を、国が一定の基準により、市に対して譲与するお金

歳入総額206億3,870万円（前年度比　12億5,952万円増）

平成27年度の歳入総額は、206億3,870万円となり、前年度と比べ12億5,952万円の増（＋6.5%）となりました。

歳入の主な増減要因については下記のとおりとなります。その他、自動車取得税交付金が前年度に比べ1,525万円の増（＋50.4%）、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金の増などにより県支出金が前年度に比べ、４億3,348万円の増（＋34.0%）となりました。

図2　歳入の主な増減内訳



増加要因

◎**国庫支出金　６億4,104万円増**
社会資本整備総合交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増によるもの

◎**地方消費税交付金　４億4,263万円増**
消費税増税によるもの

減少要因

◎**繰入金　２億7,031万円減**
財政調整基金の取崩額を２億円減額したことによるもの

◎**諸収入　7,788万円減**
スポーツ振興くじ助成金の減少によるもの

2．歳出

歳出総額195億9,800万円（前年度比　11億8,871万円増）

平成27年度の歳出総額は、195億9,800万円となり、前年度と比べ11億8,871万円の増（＋6.5%）となりました。

性質別では、下町・西福童16号線整備事業や、私立保育園等施設整備事業などの増により、普通建設事業費が４億2,643万円の増（＋19.4%）となりました。目的別では、活力ある高収益型園芸産地育成事業などにより農林水産業費が１億8,907万円の増（＋60.9%）となりました。

義務的経費（支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費。）は、公債費が減少したものの、私立保育園運営費や障がい福祉サービス費などの増により扶助費が増加したため、義務的経費全体では、２億277万円の増（＋2.1%）となりました。

図３　性質別

※（　）内は構成比

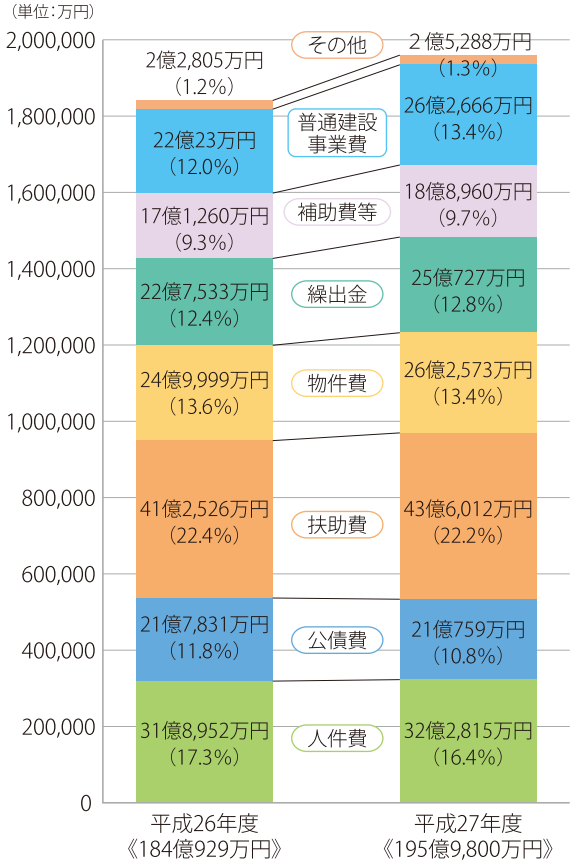
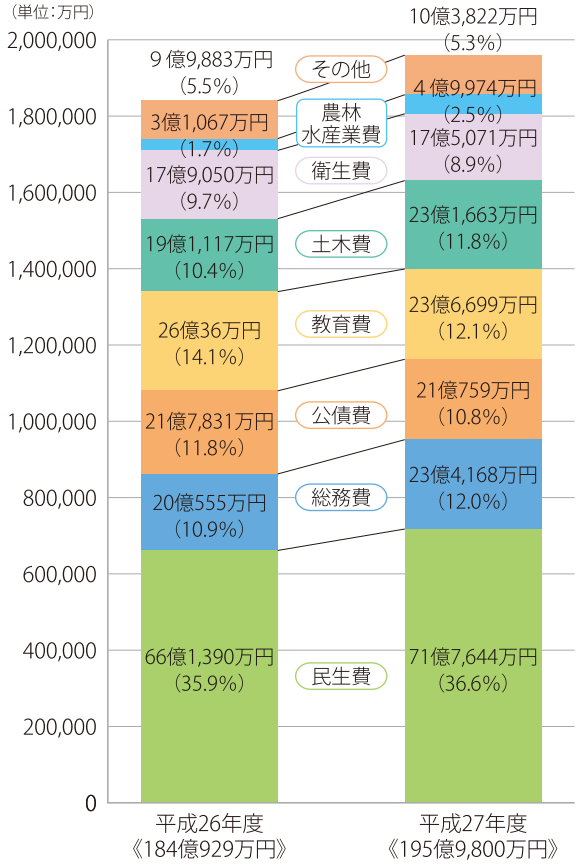


図４　目的別

※（　）内は構成比



その他の内訳（平成27年度のみ）

- 維持補修費　１億2,306万円
- 積立金　１億1,082万円
- 投資および出資金貸付金　1,900万円

その他の内訳（平成27年度のみ）

- 議会費　２億3,683万円
- 商工費　１億4,067万円
- 労働費　41万円
- 消防費　６億6,031万円

～ 性質別 ～

【人件費】 職員や特別職の給与、議員および各種委員会委員の報酬に使うお金

【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金

【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金

【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金

【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

～ 目的別 ～

【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金

【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金

【衛生費】 感染予防、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金

【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金

【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金

【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金

一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた、10億4,071万円の黒字となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に使われる２億4,879万円を除いた、７億9,192万円が実質的な繰越金となります。

2．平成27年度の主な事業

▶ 安全で快適な都市機能・都市基盤づくり

◆下町・西福童16号線整備事業
◆西鉄三国が丘駅駅前広場整備事業
◆道路橋梁長寿命化修繕事業
◆防災行政無線整備事業
◆庁舎耐震補強事業（本館）

▶ 豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり

◆活力ある高収益型園芸産地育成事業
◆工業団地整備事業
◆観光ＰＲ促進事業【写真１】

▶ ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり

◆公共下水道整備事業
（松崎・上岩田・八坂・上西・下西・井上・立石地区）
◆太陽光発電システム設置事業（のぞみが丘小学校）【写真２】
◆公園施設整備事業（城山公園、二森親水公園）

▶ やさしさあふれる健康と福祉づくり

◆ファミリー・サポート・センター事業
◆子ども医療費助成事業の拡充
◆生活困窮者自立促進支援事業
◆臨時福祉給付金

▶ 生きる力を育む教育と地域文化づくり

◆三国小学校校舎増改築事業【写真３】
◆大原小学校大規模改造事業
◆市内古建築整備事業

▶ 新たな小郡市の地域自治体制づくり

◆市民提案型協働事業
◆コンビニ収納の拡充（市県民税・固定資産税・国民健康保険税・介護保険料・市営住宅使用料）
◆本館１階窓口改装業務【写真４】

写真１
観光ＰＲ促進事業

写真２
太陽光発電システム設置事業

写真３
三国小学校校舎増改築事業

写真４
本館１階窓口改装業務

3．特別会計

区　　分	歳　　入	歳　　出
国民健康保険事業特別会計	68億2,487万円	75億2,581万円
後期高齢者医療特別会計	８億4,339万円	８億1,851万円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	37億5,902万円	36億4,277万円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	4,769万円	3,025万円
下水道事業特別会計	24億2,540万円	24億1,979万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	972万円	４万円
工業団地整備事業特別会計	３億6,074万円	３億6,068万円

4．財政状況

市の貯金と借金

※１人当たりの計算は、平成28年３月31日現在の住民基本台帳登載人口59,151人で計算しています

貯金　46億6,906万円

（市民１人当たり　78,935円）

家庭の家計でいう貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額で見ると、前年度から4,239万6千円増え、１人当たり857円増えました。

基金

（単位：千円）

基金名		平成26年度末	平成27年度末	前年度比増減
一般会計	財政調整基金	3,414,549	3,317,453	▲97,096
	減債基金	242,080	242,129	49
	公共施設等整備基金	89,242	80,789	▲8,453
	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
	その他	650,160	715,499	65,339
特別会計	国保会計財政調整基金	1	1	0
	介護給付費準備基金	226,634	309,191	82,557
合計		4,626,666	4,669,062	42,396

借金　303億472万円

（市民１人当たり　512,328円）

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

全体で28億2,057万8千円の借入を行い、25億4,225万円の元金返済を行ったため、合計額で見ると、前年度から2億7,832万8千円増え、１人当たり5,613円増えました。

市債

（単位：千円）

		平成26年度末	平成27年度末	前年度比増減
一般会計		18,337,677	18,330,814	▲6,863
特別会計	下水道事業	11,645,413	11,585,220	▲60,193
	工業団地整備事業	43,300	388,684	345,384
合計		30,026,390	30,304,718	278,328

健全化判断比率

平成19年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率および資金不足比率を算定することが義務付けられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成27年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率および資金不足比率は、実質公債費比率が0.3ポイント減の12.3%、将来負担比率が4.6ポイント減の69.2%となっており、下表のとおりすべて基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	**実質赤字額なし**	**連結実質赤字額なし**	**12.3%**	**69.2%**
平成26年度			12.6%	73.8%
早期健全化基準	13.11%	18.11%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

資金不足比率の状況

		資金不足比率
下水道事業特別会計	**平成27年度**	**資金不足額なし**
	平成26年度	
工業団地整備事業特別会計	**平成27年度**	**資金不足額なし**
	平成26年度	
経営健全化基準		20.0%

健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率……標準財政規模（標準的な一般財源の収入額）に対する実質赤字額（一般会計など）の比率です。
連結実質赤字比率…標準財政規模に対する連結実質赤字額（一般会計および特別会計）の比率です。
実質公債費比率……標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費など（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金など）の占める割合の過去３年間の平均です。
将来負担比率……標準財政規模に対する公社や第３セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率です。
資金不足比率……事業の規模に対する資金不足額の比率です。